

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122327	千葉県	白井市	都市 II-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.8%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務	○	再任用職員の活用	60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	0	0			0		65.4%	30.9%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		71.6%	38.2%
プール	1	1	100.0%		0		69.3%	63.9%
海水浴場	0	0			0		33.3%	0.0%
宿泊体養施設(ホテル、保養所等)	0	0			0		91.7%	66.7%
保養施設(公民館等、老人の集まり)	0	0			0		66.7%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	83.0%
展示施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	33.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.8%	36.4%
公営住宅	0	0			0		8.3%	3.2%
駐車場	0	0			0		68.0%	58.7%
大規模公園、斎場等	0	0			0		49.5%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	職員が専門性を生かし、市民市民の生涯学習を支援するとともに、学校などの連携を図ったサービス提供しているため。	1	職員の専門性を生かし、市民市民の生涯学習を支援するとともに、学校などの連携を図ったサービス提供しているため。	22.1%	14.3%
博物館(歴史、学術、民俗、自然等)	2	0	0.0%	検討中のため	2	検討中	32.0%	11.5%
公民館、市民会館	6	5	83.3%	小学校区単位のまちづくりを推進する体制を整備するため。	1	地域住民で構成する団体を育成、支援するため。	21.6%	19.6%
文化会館	1	0	0.0%	検討中のため	1	検討中のため	68.3%	45.2%
合宿所、研修所等(若者の居場所)	0	0			0		42.9%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	33.3%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	障害者福祉活動支援センターは、障害施設であり、施設管理等が一部であるため、このため派遣センターは、当該施設・事業所等と連携し、乳幼児健診等との連携がしやすいことや市の統一的な施設管理が求められる。	2	障害者福祉活動支援センターは、障害施設であり、施設管理等が一部であるため、このため派遣センターは、当該施設・事業所等と連携し、乳幼児健診等との連携がしやすいことや市の統一的な施設管理が求められる。	62.9%	54.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		23.0%	22.2%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況  委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	14.9%
委託率	31.1%
実施率	11.9%
委託率	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況

実施予定無し  委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村)	37.8%	5.4%
千葉県(市区町村)	27.2%	2.8%

※「実施率」は「委託率」を含む。

【注】「実施率」は「委託率」を含む。

【注】「実施率」は「委託率」を含む。

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率(類似団体)	13.5%
単独クラウド	45.9%
全国	23.6%
単独クラウド	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	100.0%
作成割合	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済  ○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	29.7%
作成割合	82.8%

【注】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体